

## 貸借対照表

(平成30年6月30日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,588,641,461	流動負債	2,878,447,770
現金及び預金	239,774,457	買掛金	242,092,013
電子記録債権	2,623,077	リース債務	2,494,914
売掛金	1,344,941,710	未払金	650,361,374
原材料	2,376,000	未払法人税等	210,585,600
仕掛品	73,510,347	未払消費税等	76,254,600
前払費用	251,898,559	未払費用	16,485,371
前払金	1,954,620	前受金	19,894,375
グループ預託金	1,523,496,959	預り金	85,380
立替金	3,902,142	前受収益	1,302,030,365
繰延税金資産	142,813,590	受注損失引当金	1,610,000
その他	1,350,000	賞与引当金	329,200,288
固定資産	214,051,893	役員賞与引当金	27,353,490
有形固定資産	49,055,472	固定負債	37,336,291
工具、器具及び備品	200,653,368	組織再編により生じた株式の特別勘定	29,761,685
減価償却累計額	△ 151,597,896	リース債務	7,574,606
無形固定資産	111,041,638	負債合計	2,915,784,061
ソフトウェア	111,041,638	(純資産の部)	
投資その他の資産	53,954,783	株主資本	886,909,293
敷金保証金	138,000	資本金	100,000,000
破産更正債権等	985,500	資本剰余金	125,000,000
保険積立金	40,174,187	資本準備金	100,000,000
繰延税金資産	13,642,596	その他資本剰余金	25,000,000
貸倒引当金	△ 985,500	利益剰余金	661,909,293
		その他利益剰余金	661,909,293
		繰越利益剰余金	661,909,293
資産合計	3,802,693,354	純資産合計	886,909,293
		負債純資産合計	3,802,693,354

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |   |
|-------|---|
| ① 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   |
| ② 原材料 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有形固定資産<br>(リース資産を除く)                | 主として定率法<br>(主たる耐用年数)<br>工具、器具及び備品 3年から8年 |
| (2) 無形固定資産<br>自社利用のソフトウェア               | 定額法<br>耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)    |
| 市場販売目的のソフトウェア                           | 耐用年数については、見込販売期間(3年)                     |
| (3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                |

#### 3. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。         |
| (2) 受注損失引当金 | 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 |
| (3) 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。  |
| (4) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。   |

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約  
検収基準

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 661,909,293 円